

# 福祉人材に関する学校への取り組み調査結果（概要）

平成28年12月 / 東社協 東京都高齢者福祉施設協議会 介護人材対策委員会

- 福祉人材の確保や育成を目的に、高齢者福祉施設と学校や自治体との連携状況に関する調査の結果概要。都内高齢者福祉施設1,191施設（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、デイサービスセンター、地域包括支援センター、在宅介護支援センター）を対象に平成28年6月30日～7月20日に実施。219施設より回答（回答率18.4%）。
- 学校への働きかけを行っている施設は73.5%（161施設）。学校種別では、専門学校と連携する施設が多い。なお学校種別における取り組み内容は、年齢層や進路決定など各学生の背景により異なる。
- 学校への働きかけが難しい理由として、「福祉・教育の行政担当間で調整がない」「福祉・介護に対する評価の低さ」が多い。また、「施設の体制不足」「必要性が感じられない」など、回答もあった。

## 1 福祉施設から学校への働きかけの状況

○福祉人材の確保や育成を目的とした、福祉施設から学校に対する働きかけについて、約74%の施設が実施している。

【福祉施設から学校への働きかけ】(n=219)

実施している	実施していない	検討中	以前実施していた	その他
161施設 (73.5%)	37施設 (16.9%)	16施設 (7.3%)	3施設 (1.4%)	2施設 (0.9%)

○働きかけ先である学校種別について、専門学校が最も多く、約25%の施設が実施している。

【学校種別働きかけ先】(n=161) \*複数回答

小学校	中学校	高校	大学・大学院	専門学校
66施設 (41.0%)	88施設 (54.7%)	82施設 (50.9%)	90施設 (55.9%)	107施設 (66.5%)

## 2 学校種別ごとの取り組み状況

○学校種別の取り組みの対象について、各学年の中・高学年への取り組みが多い傾向がある。また、取り組みの頻度としてどの学校種別でも年に1回程度の取り組みが多い。

【学校種別対象学年と取り組み頻度】(n=161) \*対象学年は複数回答

学校種別	小学校	中学校	高校	大学・大学院	専門学校
対象学年	5年生 31施設 (47.0%)	2年生 71施設 (84.1%)	3年生 55施設 (67.1%)	4年生 73施設 (81.1%)	2年生 82施設 (76.6%)
取り組み頻度	年に1回 35施設 (53.0%)	年に1回 57施設 (64.8%)	年に1回 37施設 (45.1%)	年に1回 33施設 (36.7%)	年に1回 28施設 (26.2%)

【調査対象】  
東京都高齢者福祉施設協議会の会員施設・事業所(1,191施設)

【調査期間】  
平成28年6月30日～7月20日

【回答の状況】 回答率：18.4%

種別	件数	構成比
特別養護老人ホーム	157	71.7%
養護老人ホーム	10	4.6%
軽費老人ホーム（ケアハウス）	4	1.8%
デイサービスセンター	39	17.8%
地域包括支援センター・在宅介護支援センター	9	4.1%

○小・中学校、高校に対しては、福祉・介護に関する授業で取り組んでいることが多い。

○大学・大学院、専門学校に対しては、施設パンフレット等の配布が多い。

【学校種別取り組み内容】(n=161) \*複数回答。回答数順に掲載。

小学校 (96)	中学校 (112)	高校 (117)	大学・大学院 (143)	専門学校 (99)
福祉・介護に関する授業 33施設 (50.0%)	その他 47施設 (53.4%)	その他 32施設 (39.0%)	施設パンフレット等の配布 58施設 (64.4%)	施設パンフレット等の配布 76施設 (71.0%)
その他 25施設 (42.4%)	福祉・介護に関する授業 38施設 (43.2%)	福祉・介護に関する授業 27施設 (32.9%)	その他 39施設 (43.3%)	その他 43施設 (40.2%)
学校主催の会合への参加 11施設 (16.7%)	部活動・クラブ活動との交流・連携 8施設 (9.1%)	施設パンフレット等の配布 24施設 (29.3%)	学校主催の会合への参加 22施設 (24.4%)	学校主催の会合への参加 31施設 (29.0%)
学校を会場とした、町会・自治会との交流・連携 11施設 (16.7%)				

【その他の内訳】 \*主な回答が多いもの

小学校	中学校	高校	大学・大学院	専門学校
・ボランティア体験	・職場体験 ・ボランティア体験	・職場体験 ・ボランティア体験	・実習生受入（福祉・教育） ・ボランティア体験	・実習生受入（福祉） ・求人票送付 ・就職説明会

## 3 施設及び自治体の担当・窓口の状況

【施設・事業所における担当】(n=219)

相談員	施設長	その他	法人本部事務局	事務	ボランティアコーディネーター	無回答
52施設 (23.7%)	30施設 (13.7%)	27施設 (12.3%)	18施設 (8.2%)	17施設 (7.8%)	12施設 (5.5%)	63施設 (28.8%)

【自治体における連絡調整窓口の状況】(n=219)

担当窓口あり	問合せ対応窓口あり	担当窓口なし	無回答
33施設 (15.1%)	23施設 (10.5%)	95施設 (43.4%)	68施設 (31.1%)

【自治体における連絡調整窓口の担当】(n=56) \*複数回答

	福祉所管	教育所管	その他
施設数	26施設 (64.4%)	9施設 (16.1%)	16施設 (28.6%)
区市町村数	19 (48.7%)	9 (23.1%)	11 (28.2%)

## 4 学校への働きかけが難しい要因

○現在取り組みを行っていない事業所のうち、過去の学校へのアプローチの有無について、約22%が試みていた。

【学校へのアプローチ状況】(n=56) \*取り組み未実施の事業所が回答。

したことがある	したことがない	無回答
13施設 (22.4%)	44施設 (75.9%)	1施設 (1.7%)

○学校への取り組みが難しい要因について、その他が最も多く、次いで福祉・教育の行政担当で調整がない、福祉・介護に対する評価の低さが同率で多い。その他の内訳で多いのは、施設内の取り組み体制が整っていないことである。

【学校への取り組みが難しいと考える要因】(n=219) \*複数回答

要因	回答数
福祉・教育の行政担当で調整がない	29施設 (13.2%)
福祉・介護に対する評価の低さ	29施設 (13.2%)
地元自治体に担当がない	22施設 (10.0%)
他分野から学校との連携依頼が多い	7施設 (3.2%)
学校長の方針	6施設 (2.7%)
担任や教科主任の意向	5施設 (2.3%)
その他	43施設 (19.6%)